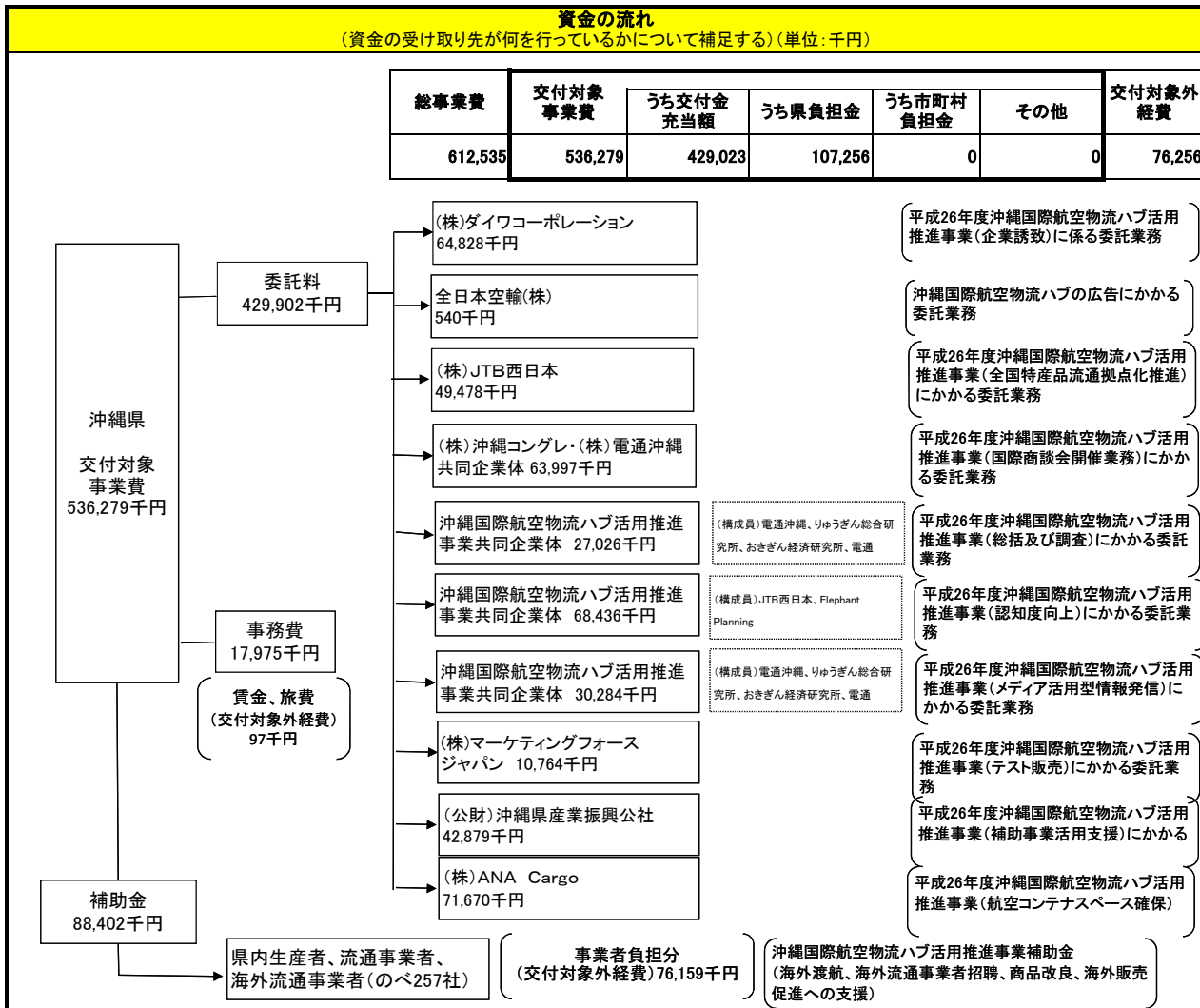


平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	136 沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(4)-イ			
		県内事業者等による海外展開の促進					
担当部署名	商工労働部 国際物流商業課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
				Ⅲ-1-(3)			
事業内容	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成、県内事業者等による海外展開の促進のため、企業誘致、県産品販路拡大、全国流通プラットフォーム形成を図る。具体的には、沖縄の物流機能や投資環境を説明する展示会出展やセミナー開催、海外で開催される物産フェア支援、海外向け航空コンテナ借上げ、沖縄の物流機能を活用した全国特産品の輸出に関する説明会等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	744,681	-	509,558	-	652,145
		(b) 予算現額	744,681	-	509,558	-	559,120
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	▲ 93,025
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		744,681	-	509,558	-	559,120
	B. 執行済額		711,624	-	465,792	-	536,279
	うち交付金充当額		569,179	-	372,262	-	429,023
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		95.6%	-	91.4%	-	95.9%
予算の状況の説明		事業発注にあたっては、平成25年度に1本だった委託事業を26年度は8本に細分化する等、執行率向上に務めるとともに、執行状況を鑑みて適切な時期に減額補正を行い不用額の圧縮を図った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	企業誘致セミナー開催件数(件)	目標	2	2	3		
		実績	3	3	6		
	県内大規模商談会の開催	目標	-	-	1		
		実績	-	-	1		
	(参考)航空コンテナ借り上げ台数(台)	目標	346	444	560		
実績		367	355	465			
達成状況説明	・セミナー毎にターゲットとなる業種を絞って機動的に実施することにより、目標を上回る6回の開催となり、沖縄国際物流ハブの魅力・活用方法等のアピール及び新たな顧客層の発掘を図ることができた。 ・努力目標である航空コンテナ借り上げ台数は、目標台数は下回ったものの、昨年度から110台(1.3倍)増加しており、輸出量拡大に寄与することが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	臨空・臨港型産業における新規企業立地数(社)	目標	47	47	59	63	260
		実績	-	47	59	63	
	沖縄からの航空貨物による食料品等輸出入額(百万円)※暦年	目標	-	-	-	500	1,000
		実績	-	-	451	517	
	(参考)県産品の航空貨物取扱量(トン)	目標	214	224	264	280	330
		実績	-	238	269	288	
進捗状況説明	展示会への出展やセミナー実施による沖縄国際物流ハブのPRとともに、それらのイベント参加企業への個別訪問等、臨空・臨港型産業の誘致に向けた各種取組により、新規企業立地数の目標を達成することができた。 沖縄からの航空貨物による食料品等輸出入額についても、目標通り5億円を突破し、達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の特産品が沖縄国際物流ハブから輸出されるプラットフォームを構築するべく他県でのセミナー等を行っているが、興味を持たれるも国内輸送コストが高いことが最大のネック。 ・県産品海外展開では、円安の影響で輸出しやすい環境になるも他県産や他国産との競争が激化しており、差別化のための戦略が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国特産品の流通拠点化については、ヤマト運輸との連携等により、他県において沖縄国際物流ハブを活用する事例が増えてきている。 ・香港や台湾といった比較的成熟した市場においては、県産品をメディア等で露出する従来型プロモーションから脱却し、香港では現地企業主体の商談会を開催、台湾では健康食品に絞った見本市へ出展する等、取組みを進化させている。今後は、県産品自体の差別化戦略にも取り組む必要がある。 ・企業誘致については、関連事業との連携等により複合的・効率的な誘致活動の推進を図るため、企業立地推進課において事業を実施する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・全国特産品の流通拠点化を推進すべく、大交易会の開催など海外展開の素地作りを進めるとともに、県内商社との連携により県外で商談会を開催し、沖縄経由での商流構築により物流も沖縄国際物流ハブを活用するスキーム構築を進める。 ・県産品の海外展開にあたっては、沖縄の強みとなるポイントを前面に出したブランド化を推進し、他県や他国の物産との差別化を図るとともに、越境Eコマースなど新たな販路拡大にも取り組む。 ・平成26年度には国際物流拠点産業集積地域の区域も拡大され、更なる活用が見込まれることから、今後も企業誘致の取組を継続的に実施し、臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成を目指す。 		



資金の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、事業趣旨に沿って細分化して発注し、受託者を選定しており、適正且つ、より高い事業効果を上げることが出来たと考えている。 ○補助金は、原則半分は事業者負担としており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックして確認し、問題なく執行されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

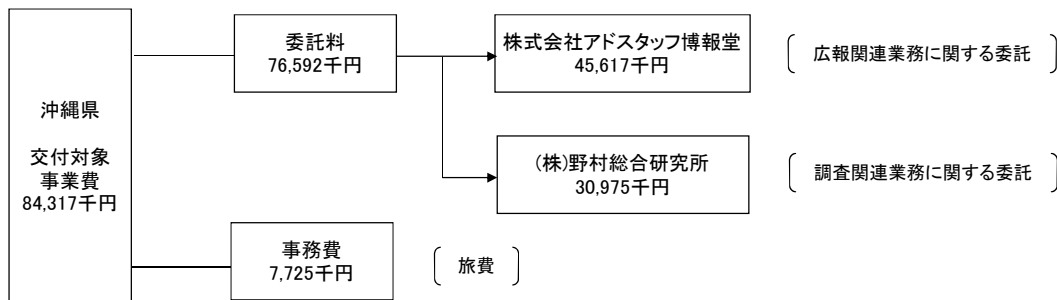
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	157 沖縄経済特区プロモーション推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成				
担当部署名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-1-(3)		
事業内容	県外・海外企業の立地を促進するため、国内外において沖縄経済特区をPRするための広報事業及びその検証等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	86,587
		(b) 予算現額	-	-	-	-	86,587
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	-	-	86,587
	B. 執行済額	-	-	-	-	84,317	
	うち交付金充当額	-	-	-	-	67,453	
	C. 次年度繰越額	-	-	-	-	0	
	執行率 (%) (B/A)	-	-	-	-	97.4%	
予算の状況の説明	予算額は、広報関連の委託業務と調査関連の委託業務及び旅費を計上している。 執行率が94.8%となっているのは、委託において実績精算があったこと等によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	展示会出展回数	目標	-	-	8回		
		実績	-	-	8回		
		目標					
実績							
達成状況説明	県外で開催される各種展示会において沖縄経済特区紹介ブースを設置し、ダイレクトに情報提供を行った。 展示会場でのPRにより、現在8社と具体的な立地について折衝中であり、企業誘致活動における有力なツールの一つとなっている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (26年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数(視察ツアーへの製造系参加企業数)	目標	12	-	-	12	36
		実績	12	-	-	22	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	平成26年度の視察ツアー参加企業22社中6社と折衝を進めており、達成している。(達成) 平成28年度の目標達成に向けて、引き続きプロモーション活動を推進する。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本県への立地有望企業へのアプローチについては、業種、地域によって訴求内容が異なることが想定されることから、本県の持つ優位性について、ケースごとに整理する必要がある。 ・円安の影響や、海外におけるカントリーリスクによる生産拠点の分散化の動きを、本県の企業立地へつなげていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点産業集積地域への更なる立地促進のため、本県を取り巻く経済動向等を整理し、沖縄県への立地により企業が有する課題を解決できる等、立地が有望である製造業の特徴を、企業ヒアリング等の実施により把握することで、地域・業種等ターゲットを絞った効果的なプロモーション手法を確立し、よりきめ細やかな企業誘致活動に取り組む。
今後の取り組み方針		
<p>国内プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業へのヒアリングやアンケート調査の実施により、本県への立地有望企業を抽出の上、調査・分析を行いその特徴を把握する。 ・企業ニーズを整理するとともに、地域や業種を絞った企業向け小規模説明会を実施し、効果的なプロモーションを実施する。 <p>国外プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾においては、引き続き展示会の出展や誘致セミナーの実施する他、新たに小規模説明会を実施することで、きめ細やかな誘致活動を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
84,317	84,317	67,453	16,864	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

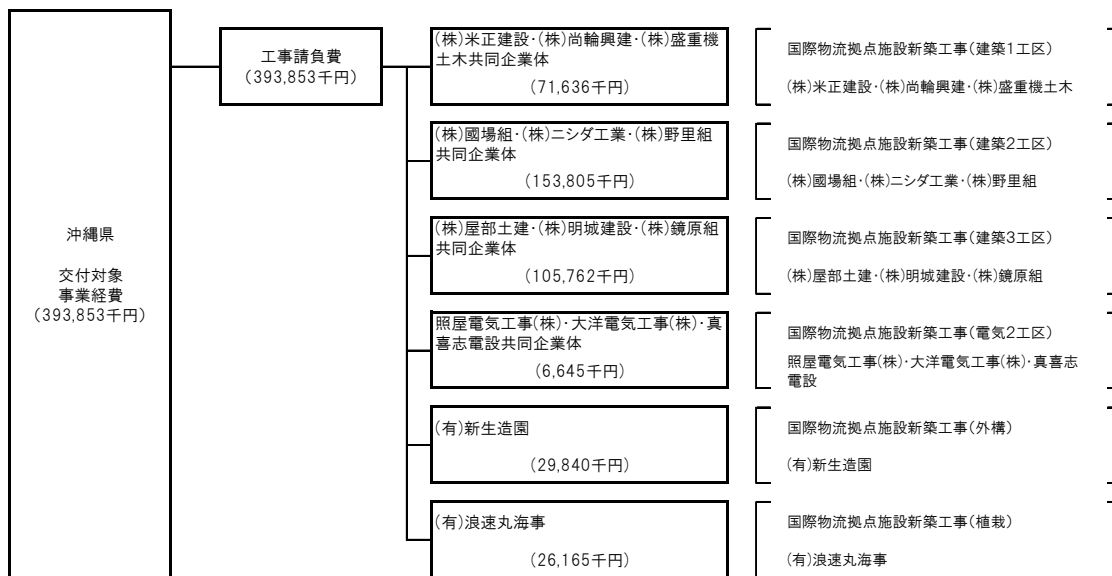
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	263 国際物流拠点施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成				
担当部署名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施(予定)年度	平成 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	国際物流拠点産業集積地域那覇地区を拡張し、国際物流拠点施設(ロジスティクスセンター)を整備することで、本県の国際物流機能を高めるとともに、臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港を基軸とする国際物流拠点の形成を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（建設工事）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	614,296
		(b) 予算現額	-	-	-	-	614,296
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	-	-	614,296
		B. 執行済額	-	-	-	-	393,853
		うち交付金充当額	-	-	-	-	315,082
		C. 次年度繰越額	-	-	-	-	0
		執行率 (%) (B/A)	-	-	-	-	64.1%
	予算の状況の説明	・予算額は、建設工事に要する変更増額経費を計上 ・工法検討等による変更額の縮減により、効率的な予算執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	国際物流拠点施設の整備	目標	-	-	完了		
		実績	-	-	完了		
		目標					
実績							
達成状況説明	・目標とおり、平成27年3月に完成した。(達成)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	国際物流拠点施設の完成	目標	-	-	-	完成	-
		実績	-	-	-	完成	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・目標とおり、平成27年3月に完成した。(達成)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・工事完了後、施設供用開始を円滑に進める必要がある。 ・工事の設計変更が生じ、時間を要することとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の供用開始を円滑に実施するため、施設を周知し、入居企業を適切に選定する必要がある。 ・工事の事前調査をより精密に行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・施設概要のパンフレットを作成し、平成27年2月にHPほか各種媒体にて入居企業の公募を開始し、平成27年3月に入居企業が内定した。今後、施設の供用開始が円滑に行われるよう、入居企業との連携を強化する。 ・今後は工事の事前調査に必要な期間を確保する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
393,853	393,853	315,082	78,771	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○建築工事一式は一般競争入札の実施であり、支出先及び額は適正である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	